

# 地層処分事業の学習参加地域団体の全国交流会

中村 豊 (会員番号8)

放友会は昨年の活動で原子力発電環境機構 (NUMO) の委託を受けた日本原子力文化財団の「高レベル放射性廃棄物の地層処分」について理解を深める活動に参加して、6回の勉強会を開き、六ヶ所村日本原燃原子燃料サイクル施設を見学した。その知見を見学記や副読本「放射性廃棄物の処理—知り・学び・考えよう—」にまとめて刊行した。この活動団体の全国交流会が下記の要領で開催された。

日時：2020年2月15日(土) 13:00~17:00  
場所：フクラシア 東京ステーション  
主催：経済産業省 資源エネルギー庁  
原子力発電環境整備機構 (NUMO)

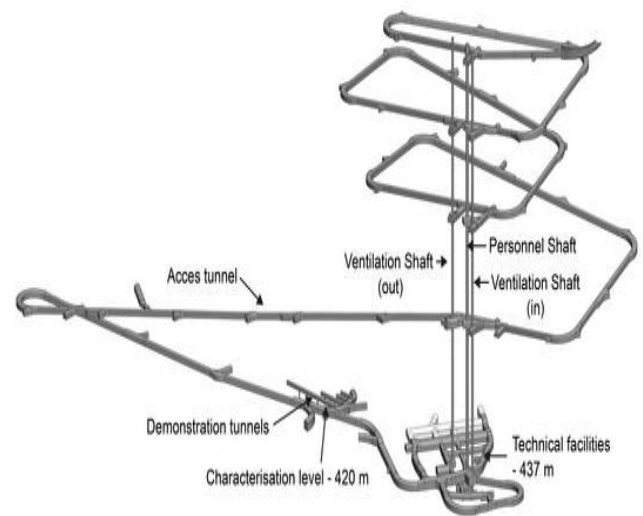
全国交流会は北海道から沖縄までの約50団体100名以上の会員が出席し、内容はプレス公開、インターネットライブ配信された。全体で約170名が参加した。放友会から長谷川会長と私が出席したので報告する。

那須 良(資源エネルギー庁 放射性廃棄物対策課長)、近藤駿介(NUMO 理事長)の挨拶の後、2019年度のNUMO活動報告が行われた。

NUMOが実施した取組みは、現在全国に約50ある関心グループの数を100程度に拡大するために、現役世代や若年層を含めた理解を促進している。「地層処分事業」を子供や孫の世代に先送りしてよいのか、分かり易いビデオを作成し、現世代が取り組む問題意識を高めるために、FUN(楽しいという感覚)を取り入れて、WEBやSNSなどによる理解活動を促進している。若年層への取組みは重要で、より理解しやすいビデオ、DVDなど教育プログラムを開発する方針である。次世代層の関心喚起、理解促進を目的に「提言コンテスト」を実施した。学習団体の取り組みとして、団体地域の関連施設の視察や交流活動を地域別の取組みとして6ブロックで実施した。「地層処分事業」先進国であるフィンランド、スウェーデンの処分地を視察し、地域の人の受け入れ合意形成を調査した。図はフィンランドの高レベル放射性廃棄物地層処分場オンカロである。



フィンランドでは1983年から地質調査などを始め、2000年に地元自治体議会でサイト建設を決定し、2004年に建設を開始して2011年に掘削を完了した。深さ約500m、坑道の全長9.5kmで使用済み核燃料を直接処分する予定である。

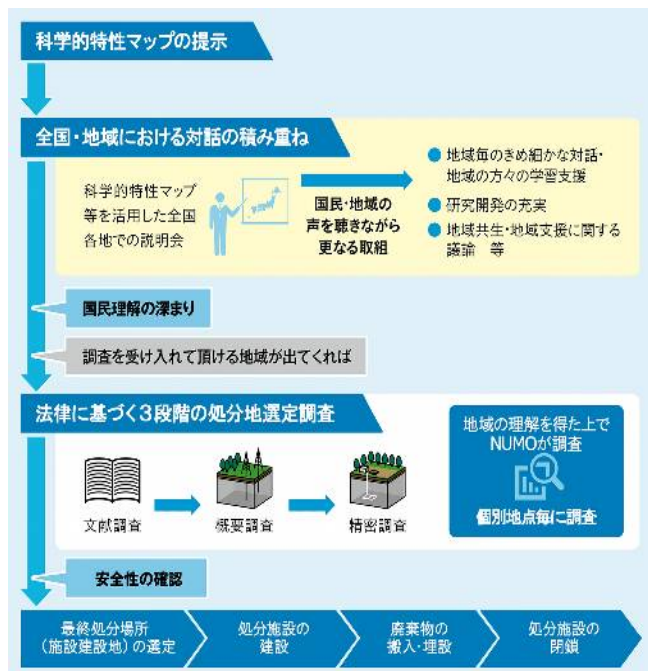
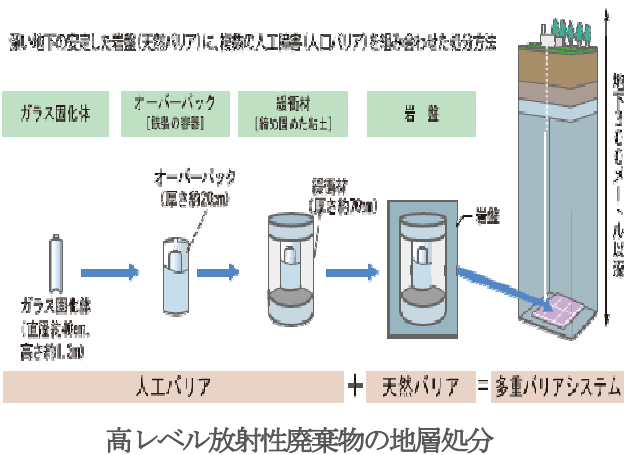


## オルキオト高レベル放射性廃棄物地層処分場

次に中学生から大学院生を対象にした「私たちの未来のための提言~どうする?高レベル放射性廃棄物~」の提言コンテストの表彰式と提言に基づくパネルディスカッションが行われた。

全国から67名の応募があり、6名が表彰された。パネルでは「放射性廃棄物の地層処分」について市民・学生の「無知」、「拒否」、「無関心」を「知る」、「関連付ける」、「話し合う」、「発信する」のステップから「自分事」をOurs化「私たち事」へする提言がされた。また、「放射線・放射能」の学校教育について教育指導要領への取り入れや教育ツールの開発などの提言があった。さらに、「地層処分」を「地下保管」、管轄を環境省として環境問題として捉える提言や、放射性廃棄物を地層処分した時の被ばく量「 $2\mu\text{Sv}/\text{年}$ 」をマーケティング手法で地層処分を認知向上することなどが提案された。

このように「放射性廃棄物処分」の問題は、原子力発電による恩恵を享受した現世代の責任としなければならないが、数10年の事業となるため、若い世代の関心や理解促進は重要なことであると認識した。



### 地層処分までのスケジュール

休憩後、2会場に分かれ、ワークショップが行われた。私たちは地層処分事業に関する意見交換会に参加した。参加者がテーマに沿ったキーワードを提示して、自由に発言するOST (Open Space Technology) 方法により、提言コンテストの受賞者と交流を深めながら、これまでの課題や今後の解決策を共有し、今後の活動に繋げるための意見交換が行われた。テーマは次のとおりである。

(テーマ)

1. 大学生と高校生がコラボする学びの場
2. サイクル施設見学ツアー
3. 原発立地県での大学生と大人の学びの場
4. 教育支援教材集の作成
5. お母さん向け勉強会
6. 親しみやすい地層処分を考えるプロジェクト

「放射性廃棄物の地層処分」事業の認知度向上のためには学校、地域や家族の連携を継続することが重要であり、学生ネットワークや原子力関連全体会議などが必要であることがワークショップのまとめとされた。短い時間だが、希望者による懇親会も開催された。

放友会がこの事業に取り組んだのは昨年からのことであり、刊行した副読本「放射性廃棄物の処理—知り・学び・考えよう—」を参考として、知識を深め、県民・市民に広報していかなければならない。

日本では「放射性廃棄物の地層処分」の候補地が未定の段階だが、最終処分地は

- ① 生活環境の構築
  - ② プラス影響の最大化とマイナス影響の防止
  - ③ 安心して暮らせるまちづくり (NUMO ふるさとのまち)
  - ④ 事業にともなうインフラ整備 (地域の利便性の向上)
  - ⑤ 活気のあるまちづくり (生き生き地域社会の実現)
- など、NUMO が主体となり、計画されている。

活気ある地域社会の実現に向けて、地域の住民が健康的に文化的に生活できる安心・安全に暮らせる街づくりを図らねばならない。そのためには、

- ・地元経済の活性化に貢献する投資 (処分事業企業誘致、資材の地元調達、安定した雇用の創出)
- ・事業にともなう道路・港湾の改修・拡張
- ・情報通信システムの向上などのインフラ整備の投資
- ・若者が定着できる雇用の創出や技能訓練センターの整備と雇用につながる教育投資
- ・地域の利便性等の向上を図るための医療インフラの充実
- ・コミュニティーをつなぐ交通・情報インフラの充実
- ・魅力的なまちづくりのための文化的充実の投資などが必要である。



近未来都市ウーブン・シティ (Woven City)

その「まちづくり」のひとつとして、デンマーク出身の建築家ジャルク・インゲルスが都市設計を担当し、トヨタがNTTと協力して2021年に着工する近未来都市ウーブン・シティが参考になる。

このプロジェクトは、人々が生活を送るリアルな環境のもと、自動運転、ロボット、スマートホーム技術、人工知能 (AI) 技術などを導入し、検証できる実証都市を新たに作るものである。人々の暮らしを支えるあらゆるモノ、サービスが情報でつながる時代を見据えている。

「放射性廃棄物の地層処分」事業都市が最先端の技術を導入し、市民が健康的に文化的に生活でき、新たな研究成果や文化醸成を生み出し続けるユートピアの実現を願っている。